

朝鮮半島を巡る国際関係は昨年までの北朝鮮の核・ミサイル実験や挑発的行動を通じる緊張が大きく緩和された。韓国・平昌冬季五輪に際しての南北交流、2回にわたる南北首脳会談と板門店宣言、6月の米朝首脳会談とシンガポールでの合意、そして9月には文在寅韓国大統領や習近平中国国家主席の平壤訪問が計画されていると報じられている。

ところが肝心の非核化問題については米朝合意から一歩も動いていないのが実情だ。トランプ大統領はポンペオ国防長官の平壤訪問を直前に中止させたが、その際「非核化問題で進捗がないから訪問を中止した。ポンペオ長官が訪朝するとすれば米中通商問題の解決後だろう」とツイートした。これは要するに「北朝鮮と今交渉しても中間選挙に好ましい影響を与える結果はつくれない、中国に対しては北朝鮮問題と通商問題で圧力を加え続けるが、両方の問題について進捗が図れるのは中間選挙後だ」と

山陽時評



日本総合研究所国際戦略
研究所理事長

田中 均

たなか・ひとし 1947年京都府生まれ。京都大学法学部卒。69年外務省入省。経済局長、アジア大洋州局長などを経て2002年から外務審議官。05年退官し、10年10月から現職。06年4月、18年3月に東京大客員教授兼任。著書に「外交の力」「日本外交の挑戦」など。述べていると解釈される。

朝鮮半島非核化問題

解決へ日本の役割果たせ

完全な非核化に必要な最初のステップは核施設の申告と査察であるが、北朝鮮は平和体制の構築が始まっているかという拒否しているのだろう。平和体制の構築の中には現在停戦合意にとどまる朝鮮戦争の終戦宣言や平和協定の締結が含まれる。米国にしてみれば終戦宣言や平和協定は在韓

開や南北鉄道連結に至りたいのだろう。しかし非核化が進まない限り国連制裁の緩和や解除はなく、大きなジレンマに陥っている。中国も北朝鮮内における中国的特区の設置や国境地帯におけるインフラ整備に乗り出しており、これが北朝鮮の非核化に向けての動きを止める結果となっていくと米国は論じる。米国にしてみれば、中国と韓国は北朝鮮への圧力を弱めだしている

ただ中国経済も米国との貿易戦争の長期化に耐えられると思えず、米国にしても対中貿易の縮小は米企業に悪影響を与えるわけで、どこかで双方に問題解決の力が働くのだろう。

トランプ大統領はその取引的手法を駆使し、米中貿易戦争、対北朝鮮問題、対台湾問題を絡めて取引をしようとするのだろう。中国は台湾問題で譲ることはないが、貿易問題は早期の収束が自国経済への悪影響を止めることになり、北朝鮮問題についても北朝鮮の非核化は中国にとって

米中関係と複雑に絡むこととなり、中間選挙後のアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議や20カ国・地域(G20)首脳会合の際にありうる米中首脳会談に持ちこされたということだろう。これらを読み解いてみよう。

最大の問題は米朝合意に盛り込まれている、「完全な非核化」と「平和体制の構築」という二つの作業が始まらないということだ。

米軍や米韓相互防衛条約を損なう基礎を与えてしまうとして慎重なのだろう。このような二つの事項についてロードマップを作る作業は実務的な交渉に委ねない限り解はない。必要なのは再度の首脳会談ではなく、交渉の枠組みづくりなのだろう。

一方、周辺国の動きは速い。文在寅政権の南北融和にかける思いは強く、一刻も早く開城の工業団地の再

米中貿易戦争はエスカレーターを続ける。約3800億ドルに上る米国の対中貿易赤字の解消もさることながら、中国が国家の保護の下で先端産業の育成を行っているのを止めなければならぬという思いは強いだろう。しかし国家の介入は中国統治体制の中核にあり、共産党にとって妥協が容易な問題ではない。米国はここにきて台湾に対する支援を強めているが、これも中国に対するけん制なのだろう。

いずれにせよ問題解決に向けての動きは米国の中間選挙を待たざるを得ない。しかし非核化問題について再び米中韓日の結束がもたらされると、米中貿易戦争について先端産業での知財保護や補助金の削減といった方向で米中妥協が成立することは日本にとっても好ましいことである。

日本自身もこのような合意実現に向けて役割を果たすべきだろう。